

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					2830	高齢者にやさしい住まいづくり助成事業				保健福祉部	健康長寿課
1 事業概要		中事業番号		402								所属コード	213000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅳ「誰もが地域で輝く未来」	1.3 10.2		5-1	○	○	○				対象者に対して住宅改修に係る費用の一部を助成する。	自宅での転倒等による要介護・要支援状態に陥ることを防ぐ。	
施策	4 誰もが健康で生きいきと暮らせるまち												

事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
要支援・要介護状態にある者が在宅生活を送るための住宅改修は平成12年から開始された介護保険制度を活用することができるが、高齢者が自宅内での転倒等により要支援・要介護状態に陥ることを防止する目的での住宅改修の支援策として平成13年に本事業を開始した。		高齢化が進み健康寿命の延伸が重要な課題である中、転倒等により要支援・要介護状態に陥ることを防ぐことが必要である。65歳以上の高齢者のけがにおいて、発生場所は住宅が最も多く、その原因は段差での転倒など日常生活での一般負傷が約96.1%を占めており、事故やけがを防ぐセーフコミュニティの取組としても重要である。		人口推計値及び要介護認定者実の実績をもとに推計した要介護認定者数は、今後、高齢者人口の増加に伴い2025(R7)年には16,893人、さらに団塊ジュニア世代が75歳以上となる2040(R22)年には20,269人と予測される。		軽易な住宅改修の費用助成であるが、市民税非課税者または市民税が均等割のみ課税者を対象としていること、また介護予防に対する意識の高まりもあり対象高齢者からの要望は高い。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	要介護認定を受けていない65歳以上の市民税非課税高齢者または市民税が均等割のみ課税者	人		40,555		45,091		47,826								
活動指標①	利用者数	人	50	43	50	46	50	45	25		50		50	50		
活動指標②	助成額	千円	6,800	4,848	6,800	4,826	6,800	3,978	3,210		6,800		6,800	6,800		
活動指標③																
成果指標①	(～R4) 6 5歳以上の介護未認定率/ (R5～) 利用者の満足度	%	80.8	81.6	77.6	91.2	85.0	72.7	85.0		85.0		85.0	85.0	80.8	77.6
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	利用者1人あたりのコスト	千円		187		146		129								
単位コスト（所要一般財源から算出）	利用者1人あたりのコスト	千円		187		146		129								
事業費		千円		4,856		4,834		3,988	3,210		6,810		6,810	6,810		
人件費		千円		3,169		1,873		1,797	1,873		2,946		2,946	2,946		
歳出計（総事業費）		千円		8,025		6,707		5,785	5,083		9,756		9,756	9,756		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		8,025		6,707		5,785	5,083		9,756		9,756	9,756		
歳入計		千円		8,025		6,707		5,785	5,083		9,756		9,756	9,756		
		実計区分	評価結果	継続	改善	継続	継続	継続		継続						

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
広報こおりやまやウェブサイト等による広報、地域包括支援センター相談員による対象者への制度案内等により事業の浸透が図られたものの利用者数はほぼ横ばいで、助成額は市民税の課税状況から助成割合の低い申請者が多かったことから減少となった。また、本事業に対する問い合わせはあるものの、助成条件を満たさず申請に至らないケースも見受けられた。（本人課税、過去に住宅改修事業利用など）		利用者アンケートの結果によると、約73%の方が当事業にかなり満足またはまあまあ満足したと回答しているが、計画値を下回った。主に助成制度や助成金額の評価を得られている一方で、手続き方法の煩雑化や助成までの時間の長さを不満に感じている対象者もあり、事務の効率化が求められる。		【事業費】 昨年度に比べ利用件数は横ばいであったが、申請者の課税状況による助成割合の関係から1件当たりの助成額が減少したことで事業費が減少した。	
				【人件費】 事務処理をマニュアル化し、係内での業務内容を共有することで事務効率化が図られ、人件費は減少した。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		3	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	

(2) 事業継続性評価			
ニーズ（小）		ニーズ（大）	

継続	一次評価コメント
自宅内での突然の転倒等を事前に防ぎ、安心安全な在宅生活を支援することで、高齢者が要支援・要介護状態とならないようにすることは、健康寿命の延伸を図るうえで重要である。 当事業が高齢者福祉の増進を図り、安心して生活できる環境を整えるという目的に向け、事業実施の効果的かつ着実な推進に寄与している。 今後も利用者に対するアンケート等により事業の更なる改善を図り、広報等による周知を行うとともに、地域の高齢者の総合相談窓口である高齢者あんしんセンターとも連携し本事業を継続する必要がある。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
		○			

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏

4 二次評価

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		2	
2 公平性		3	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		3	
5 成果指標（目的達成度）		4	

(2) 事業継続性評価			
ニーズ（小）		ニーズ（大）	

改善	二次評価コメント
令和6年度は、生計中心者に対する所得制限を撤廃し事業を実施したが、前年度と比較し利用件数は横ばいであった。利用者の満足度アンケートの結果は、前年度から18.5ポイント減少していることから、減少した要因の分析が必要である。また、本事業は、自宅での転倒などにより要介護・要支援状態に陥ることを防ぐ目的で実施しているが、事業の効果検証が適正になされていない状況である。 今後においては、利用者の追跡調査等の効果検証を行い適正な成果指標を設定する必要がある。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画